

令和8年度 産業建設委員会 行政視察

地域資源の活用と広域ネットワークの構築に向けて

令和8年5月18日（月）～ 5月19日（火）



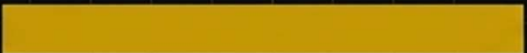
広域連携とインフラ



歴史文化と観光



視察先 規模・基礎データ比較マトリックス

	足利市	孺恋村	小諸市（※参考）
行政トップ	議長: 斎藤 昌之 / 市長: 早川 尚秀	議長: 佐藤 鈴江 / 村長: 熊川 栄	議長: 山浦 利夫 / 市長: 小泉 俊博
人口 / 世帯数	136,088人 / 62,813世帯	8,945人 / 4,192世帯	40,800人 / 19,728世帯
人口規模スケール			
面積スケール	 177.8 km ²	 337.58 km ²	 98.55 km ²
人口密度 (インサイト)	約765人/km ² (密集・都市型) 	約26人/km ² (広大・分散型) 	約414人/km ² (中間・拠点型) 

視察テーマ①：足利市

【歴史文化を活かした観光振興について】

Input：地域特性

コンパクトな市域
(177.8km²)

集積する人口
(13万超)

歴史的資源
(足利学校等)

Tourism Engine Diagram



ハコモノ建設ではなく、
既存ストックを観光資源として再定義

Output：視察のポイント

- 🔍 既存資源のブランディング手法
- 🔍 密集した市街地での回遊性向上と動線作り
- 🔍 交流人口の拡大による地域経済への波及効果

視察テーマ②：孺恋村（× 小諸市）

【孺恋小諸間県道昇格促進、上信道開通を見据えた地域振興について】

孺恋村

広大な面積(337.58km²)
分散する人口(8,945人)



県境

小諸市(※参考)

外部経済圏への
ゲートウェイ
(40,800人)

上信道 & 孺恋小諸間県道

視察のポイント



点在する地域資源を繋ぐ「血脈」
としての広域道路インフラ



県境を越えた広域連携(群馬⇄
長野)による新経済圏の創出



ハード(道路開通)を契機とした
ソフト(地域振興)への展開



あしかがフラワーパーク

TOCHIGI / JAPAN

足利市

歴史と花が織りなす文化都市

日本最古の学校

世界の絶景・大藤

縁結びの神社



史跡 足利学校



足利織姫神社

足利市における歴史的資産の整備と 来訪者動向に関する報告

— 歴史地区・観光拠点・インバウンドの推移からみる地域活性化の方向性 —

- 歴史的景観：足利学校・鏝阿寺を中心とした中世都市の街科学と景観整備
- 産業遺産：織物産業に由来する建造物群の保全と利活用
- 多彩な拠点：COCOファーム・ワイナリー、あしかがフラワーパーク等の連携
- まちづくり提言：重伝建制度を選ばず景観条例を活用する「足利モデル」の応用

歴史的資産の整備の経過

足利市における歴史的資産の整備と景観形成の進捗状況 (1/3)

① 景観条例の制定

2010年10月施行

- 市内全域を「景観計画区域」に指定
- 建築物の新築・増改築、外観修繕、色彩変更、工作物設置に対する届出制度を導入
- 基礎的な景観誘導を行う制度的基盤を確立

② 景観重点地区の指定

2019年10月指定

- 足利学校・鏝阿寺周辺を市内初の「景観重点地区」に指定
- 建物の高さ、外壁色、屋根形状、看板・広告物、塀・外構に厳格な基準を適用
- 歴史的景観の核となる区域で強力な保全を開始

③ 修景・保存事業の推進

指定後の主要事業

- 足利学校周辺街路：石畳風舗装、電線地中化の一部推進
- 鏝阿寺参道：看板規制・外構整備による景観統一
- 町家の外観修景（色彩調整・木部修復）
- 空き家のリノベーションによる店舗化（カフェ・ギャラリー等）

景観形成の進捗状況の評価

足利市における歴史的資産の整備と景観形成の進捗状況（2/3）

(1) 景観の統一感の向上

- 原色の看板が減少
- 外壁色が落ち着いた色調に統一
- 木製看板や暖簾など伝統的素材の活用が増加
- ★ 足利学校～鏝阿寺を結ぶ通りで歩行者空間の質が向上し、観光客の回遊性が高まっている

(2) 歴史的建造物の保存意識の向上

- 外観変更時に市と協議する機会が増加
- 歴史的建造物の価値の再認識が進展
- 修景に対する所有者の理解が深化
- ★ 市民団体による「まち歩き」や「文化財パトロール」が活発化し、市民参加型保全が定着

(3) 観光面での効果

- 足利学校・鏝阿寺周辺の来訪者数がコロナ後に回復
- フラワーパークやCOCOファームとの回遊が増加
- インバウンド（特にアジア圏）の歴史地区訪問が増加
- ★ 歴史地区の魅力向上が、市全体の観光動線の強化につながっている



課題と今後の方向性

足利市における歴史的資産の整備と景観形成の進捗状況 (3/3)

(1) 景観重点地区の範囲の拡大

【現状の制限】

- 現在の重点地区は「足利学校・鏝阿寺周辺」に限定されている。

【拡大すべき対象区域】

- 旧市街地に残る伝統的な町家群
- 織物産業遺産（かつての工場建築・蔵等）

【今後の課題】

- 歴史的価値の高い区域へ「段階的な重点地区拡大」が必要。

(2) 建物所有者の負担軽減

【現状の課題】

- 景観基準に適合する修景・維持管理には高額な費用が発生する。

【必要な仕組み・対策】

- 行政による補助金制度の拡充
- 民間投資を誘導する仕組みづくり
- 空き家活用の促進（リノベーション店舗化等）

【目指すべき方向】

- 所有者の経済的負担を軽減し、持続可能な保全体制を構築。

障害者福祉から発展した共生型ワイナリーと地域資源価値

COCO ファーム・ワイナリー

【COCOファームの象徴的哲学】 「福祉 × 農業 × 手作業 × 日本の風土」

① 開墾の起源と環境

- 1950年代、特別支援学級を担当する川田昇先生が「生徒が働ける場所」として開墾
- 平均斜度 38度 の西向き急斜面
- 2.3ha の圃場に約 7,000本のブドウ
- 機械不能のため草刈含め全作業を丁寧な手作業で実施

② 生産規模と仕入れ

- ワイン生産本数：年間約20万本
- 自社畑に加え全国の契約農家から高品質ブドウを仕入れ
- 国際コンクールでも多数受賞し、日本を代表するワイナリーへ成長
- レストラン前の急斜面が象徴的景観

③ 醸造方針と継承

- 1989年招聘の醸造家ブルース・ガットラヴ氏の基本方針を継承
- 「完熟したブドウを摘み取る」
- 「ブドウの選果（傷んだ実の除去）を徹底的に行う」
- 『手間をかければかけるほどワインはうまくなる』考え方の実践



市最大級の観光拠点と地域経済・インバウンド牽引機能

あしかがフラワーパークの概要と足利市への貢献

1. 設立経緯

- 1968年「早川農園」として開園
- 1997年 都市開発により迫間町へ移転
- 地域の象徴である「藤」を中心に発展

2. 施設規模と見られる花

- 広さ: 約10万㎡ の広大な園内
- 350本以上の藤(大藤・80m白藤トンネル)
- 四季の花々 & 冬期500万球超のイルミネーション

3. 来場者数の規模

- コロナ前: 年間 約160万人
- 現在: 年間 約130万人
- 足利市観光における最大の牽引役

4. 足利市への観光・経済貢献

- 飲食・土産店・交通・宿泊など広範な地域経済に寄与
- 2018年 JR「あしかがフラワーパーク駅」が開業
- アクセス劇的向上により、広域からの知名度・集客力が強化

5. 今後の課題と回遊促進

- 藤の開花期等、繁忙期における深刻な交通渋滞の緩和
- 単体目的地にとどまらず、足利学校・歴史地区やCOCOファームなど「市内他エリアへの回遊促進」が最重要課題



足利学校・鏝阿寺周辺 & COCOファーム・ワイナリー 主要観光拠点の来訪者数の推移（1/3）

■ 1. 足利学校・鏝阿寺周辺の来訪者数

年度	来訪者数	備考
2015	約 55 万人	日本遺産認定で増加
2018	約 60 万人	観光整備が進展
2020	約 30 万人	コロナ禍で大幅減
2022	約 45 万人	回復傾向
2023	約 50 万人	インバウンド増加

※鏝阿寺も同様の推移を示し、歴史地区全体として年間 80～100万人規模の安定した来訪が続いている。

■ 2. COCOファーム・ワイナリーの来訪者数

年度	来訪者数	備考
2015	約 18 万人	ワイナリーイベントが人気
2018	約 20 万人	観光バスツアー増加
2020	約 10 万人	コロナ禍で減少
2022	約 15 万人	回復基調
2023	約 17 万人	外国人来訪も増加

※日本を代表するワイナリーとして国際コンクール受賞多数。「共生型ワイナリー」として全国的に知られる。

あしかがフラワーパークの来訪者数と市全体の牽引機能

主要観光拠点の来訪者数の推移 (2/3)

■ あしかがフラワーパーク来場者数推移

年度	来訪者数	備考
2015	約 150 万人	「世界の夢の旅行先」選出
2018	約 160 万人	イルミネーションが人気
2020	約 80 万人	コロナ禍で半減
2022	約 120 万人	大幅回復
2023	約 140 万人	インバウンド急増

足利市観光の「絶対的牽引役」

- 年間130万～160万人規模を集客する市内最大の拠点
- 藤の季節にはCNN「世界の夢の旅行先」に選出される等、世界的な注目を獲得

外国人観光客比率: 全体の 約1～2割

- 来訪者の約10～20%が海外からの観光客
- インバウンド受入のゲートウェイとして機能し、市内歴史地区やワインツーリズムへの誘客が期待される

インバウンド(訪日外国人)の推移と訪問目的

主要観光拠点の来訪者数の推移(3/3)

■ 栃木県外国人宿泊者数推移(推定の基データ)

年度	外国人 宿泊者数	備考
2015	約 22 万人	日光中心に増加
2018	約 35 万人	過去最高を記録
2020	約 3 万人	コロナ禍で激減
2022	約 10 万人	回復開始
2023	約 25 万人	6割以上が回復

★ 足利市では東アジア・東南アジア・欧米からの来訪が増加しており、2023年にはコロナ前の約7割まで回復している。

■ 足利市における外国人観光客の主な目的

① フラワーパークの「藤」

世界的に知名度が高く、春の開花期を中心に東アジア・欧米客が集中する絶大な引きつけ要素。

② COCOファームのワインツーリズム

障害者福祉と高品質ワイン造りが融合した「共生型ワイナリー」として国際的関心と評価を獲得。

③ 歴史地区の文化体験

日本最古の学校「足利学校」や国宝「鏝阿寺」を中心とした中世の歴史景観と文化体験。

景観条例による歴史的資産の保全と活用(「足利モデル」の応用)

小諸市への提言

【足利市の取組】 重伝建を選ばない柔軟な保全

- ・段階的推進:
2010年景観条例制定
→ 2019年景観重点地区指定
- ・地域の総合的判断:
 - ① 地域住民の暮らしやすさを第一に尊重
 - ② 町並みの一体性・建造物密度の実情
 - ③ 建物所有者の合意形成
- ・結論:
重伝建(重要伝統的建造物群保存地区)制度を採用せず、景観条例に基づく「柔軟な景観保全」を選択・定着。

【小諸市への具体提言】 景観重点地区の活用

- ・課題の背景:
重伝建制度はハードルが高く、住民合意や厳しい建築制限が課題となる場合がある。
- ・提言内容:
重伝建制度に代わる歴史的資産の保全・活用策として、現行の景観条例の中で「北国街道沿いの町並み」を【景観重点地区】に指定し運用することを提案
- ・期待効果:
住民生活の利便性を維持しつつ、街道の統一的景観形成と観光活用を両立。



GUNMA /
AGATSUMA

嬬恋村

自然と愛が織りなす高原パノラマ

日本一の夏秋キャベツ

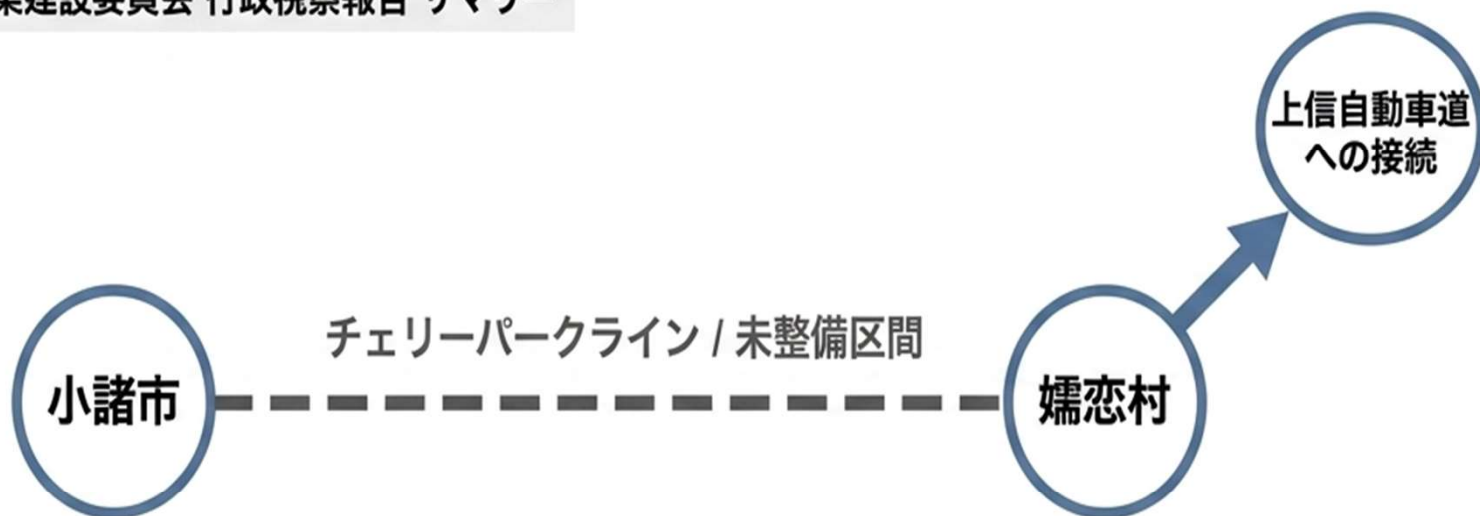
愛妻家の聖地

雲上の万座温泉



小諸市・嬭恋村 広域道路網整備による地域振興と県道昇格への提言

令和8年5月 産業建設委員会 行政視察報告 サマリー



Executive Summary Box



視察の核心: 高峰高原への唯一のアクセス路「チェリーパークライン」の維持管理限界と孤立リスクを解消するため、群馬県嬭恋村との広域連携（県道昇格・上信自動車道への接続）が急務。

結論: 単なる道路整備にとどまらず、「広域観光の推進」「防災避難ルートの強靱化」「維持管理コストの最適化」を実現するための戦略的アプローチを提言する。



経済・産業



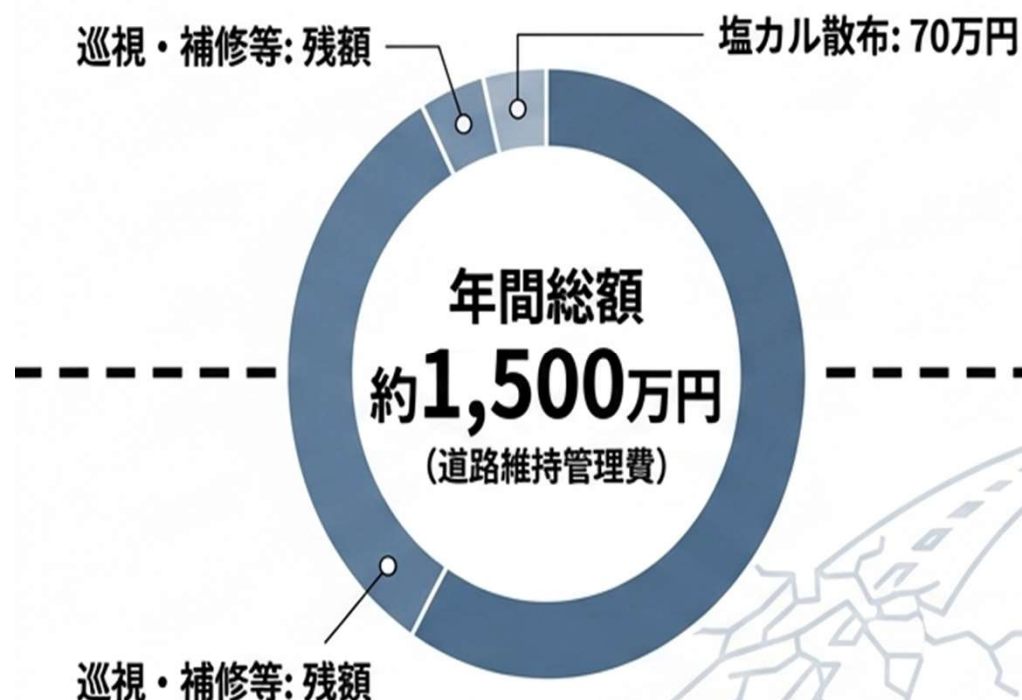
広域観光



防災機能

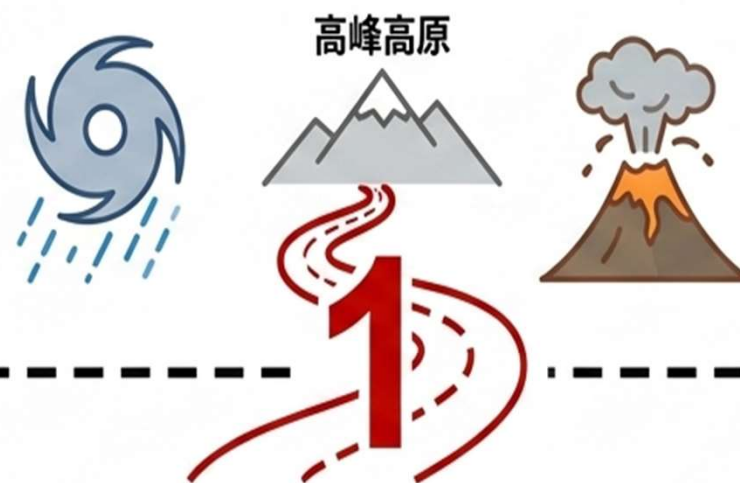
小諸市が抱える現状の課題：過酷な環境と財政・防災リスク

財政・維持管理の限界



- ・ スキー場営業に合わせた早朝作業による委託業者の疲弊と、過酷な自然環境下での維持管理体制の限界。

致命的な防災上のボトルネック

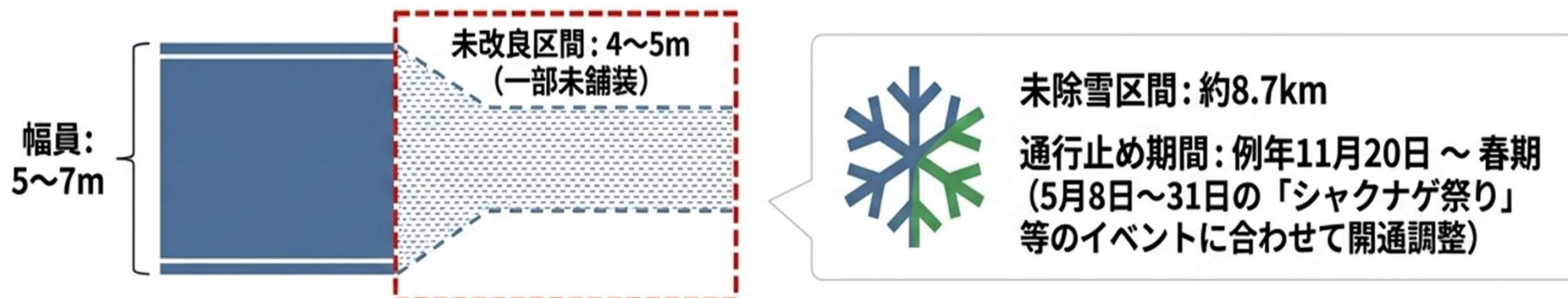


避難・救助ルートが
小諸市側の「**1本**」のみ。

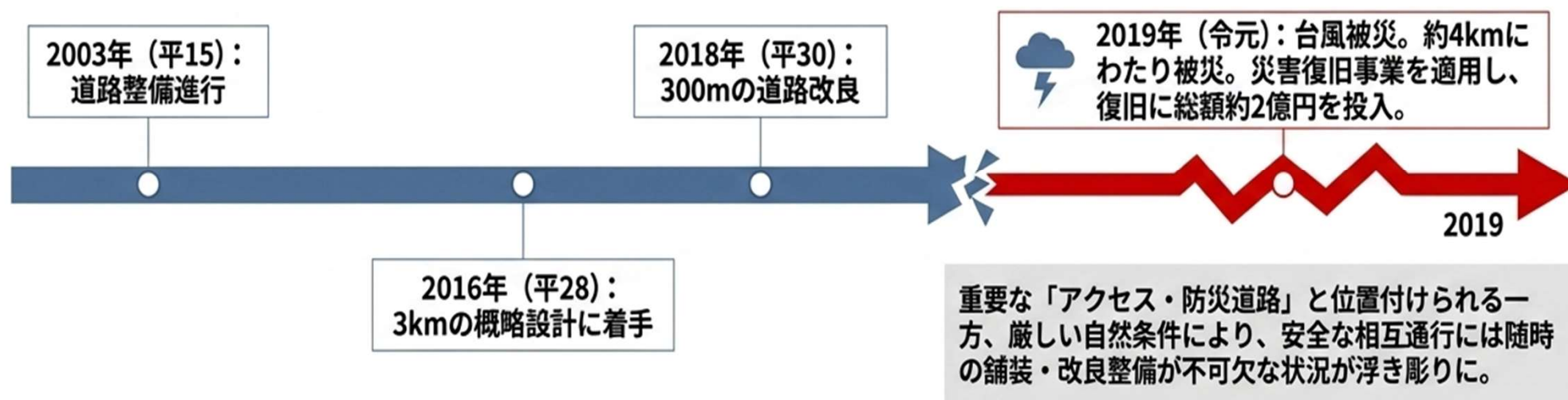
- ・ 台風や浅間山噴火などの自然災害時、大型車両が通行できる代替ルートが存在せず、観光客・住民が山頂付近で孤立するリスクが極めて高い。

孺恋村側の道路現況と整備の壁（ミッシングリンク）

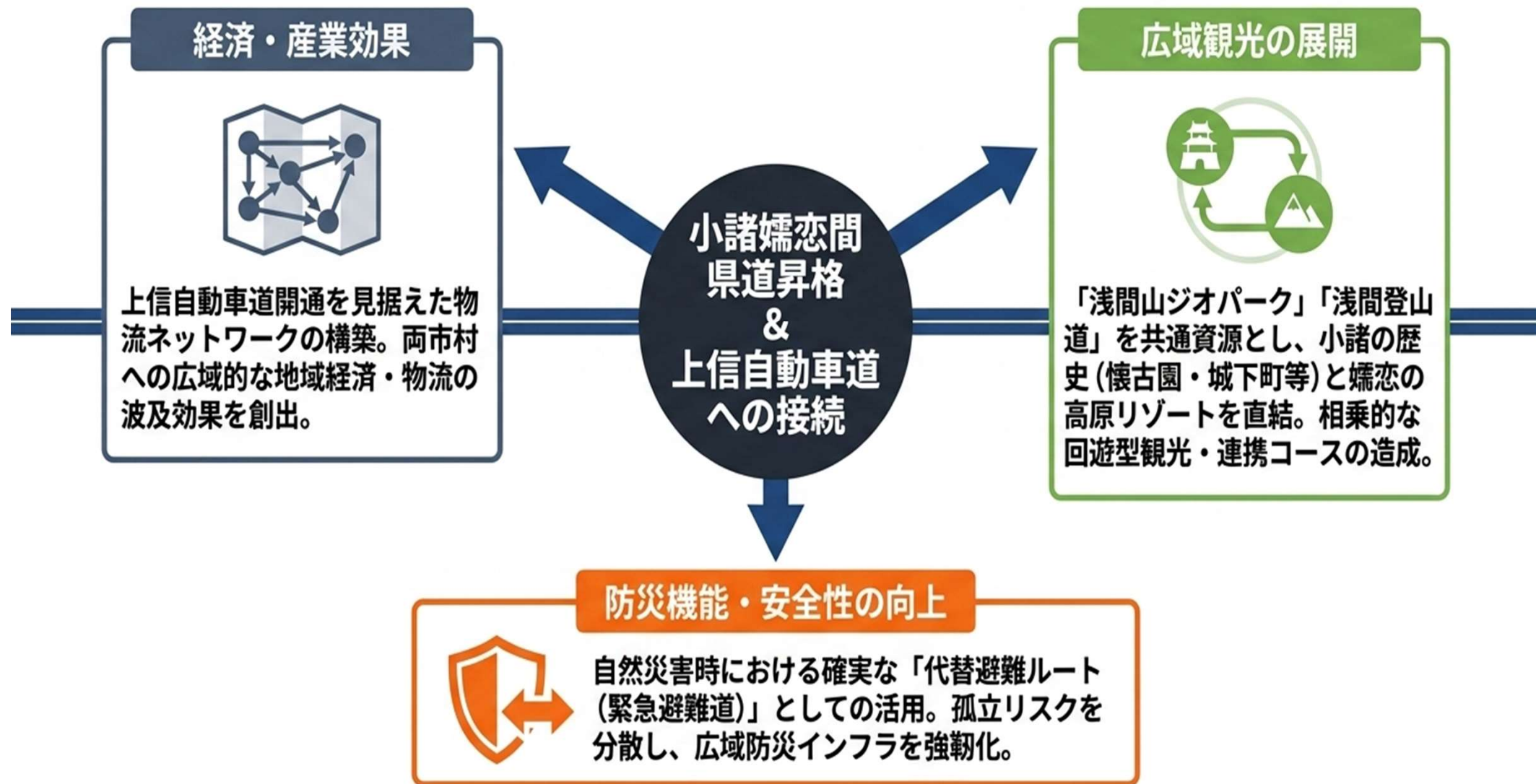
インフラの現状と物理的ボトルネック



整備進捗と自然の脅威



広域道路網整備（県道昇格）がもたらす3つの波及効果



小諸市への提言：次なる4つのアクションプラン

組織連携体制の強化

「小諸・嬬恋間県道昇格促進期成同盟会」
(平成21年設立)を核とした連携強化。

県道昇格には厳密な「数値基準」がないため、長野・群馬
両県に対し「ミッシングリンク解消」の意義を強く主張
する共同要望活動を戦略的に再構築する。



一体型広域観光モデルの確立

共通の自然資源を起点とした
回遊性の創出。

浅間山周辺の資源と、歴史・高原リゾートを
掛けせ、両地域での相乗的な滞在時間増加を
狙う戦略の策定。



「緊急避難道」の優先的機能強靱化

確実な防災体制の早急な確立。

小諸市側だけの道路網に依存するリスクを分散。
嬬恋村側への働きかけにより、未舗装・未改
良区間（幅4～5m）の解消を段階的に進め、
大型車が安全に相互通行できる環境を整備。



維持管理費の最適化と財政支援検討

年間約1,500万円の負担軽減
スキームの構築。

最新の除融雪技術の共有による効率化を図る。
同時に、将来的な「県道昇格・県管理への
移管」による根本的な財政負担軽減を明確な
ゴールに据え、協議を重ねる。



ご清聴ありがとうございました